

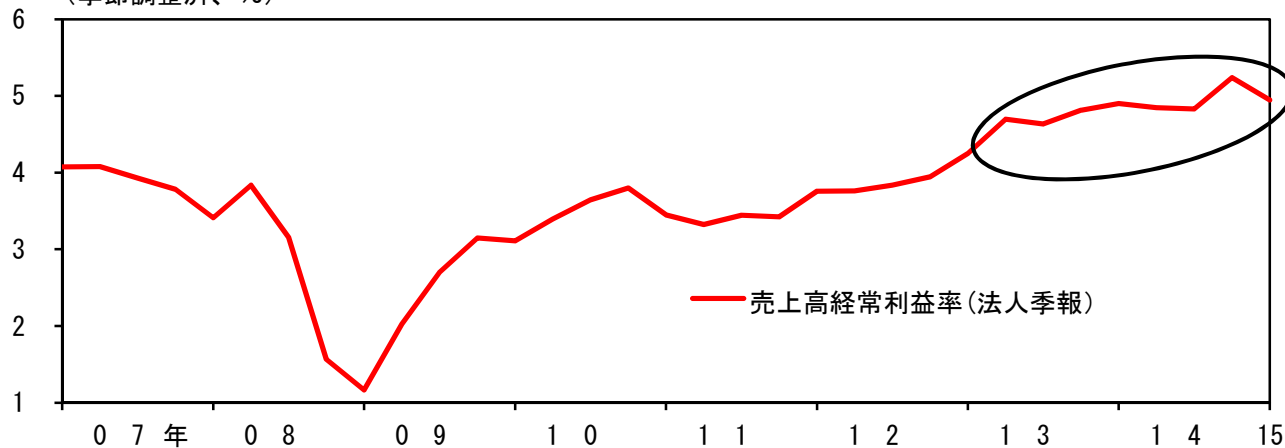
黒田議員提出資料

平成 2 7 年 7 月 1 6 日

実体経済

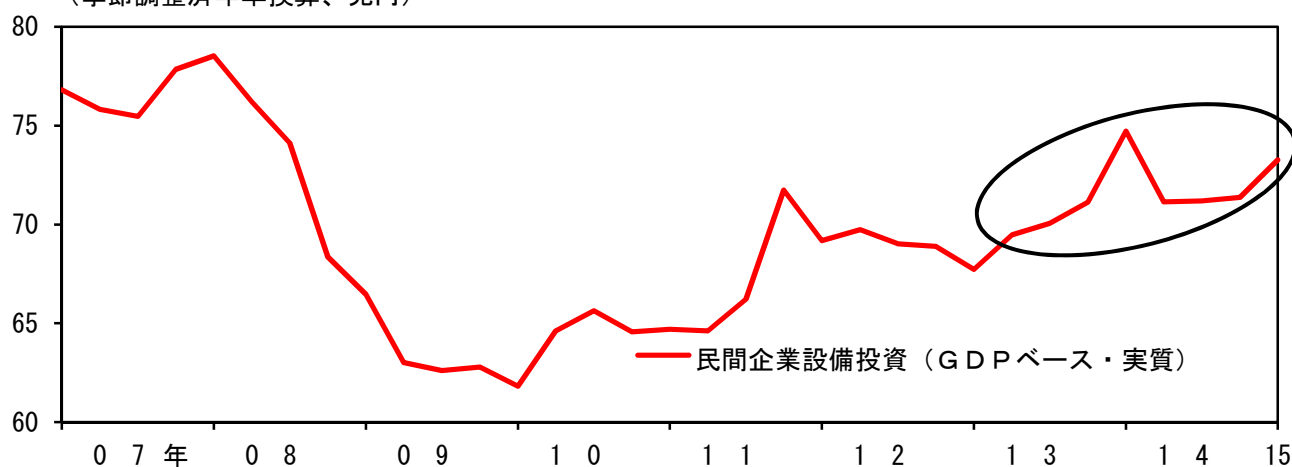
(1) 企業収益

(季節調整済、%)



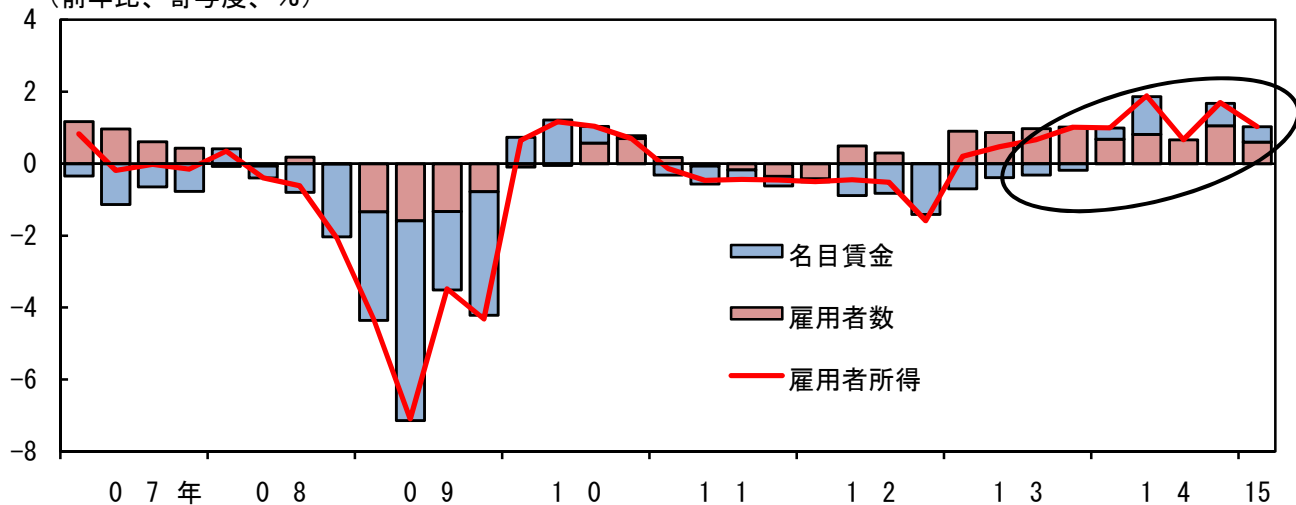
(2) 設備投資

(季節調整済年率換算、兆円)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. (1) は全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。

2. (3) は、第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

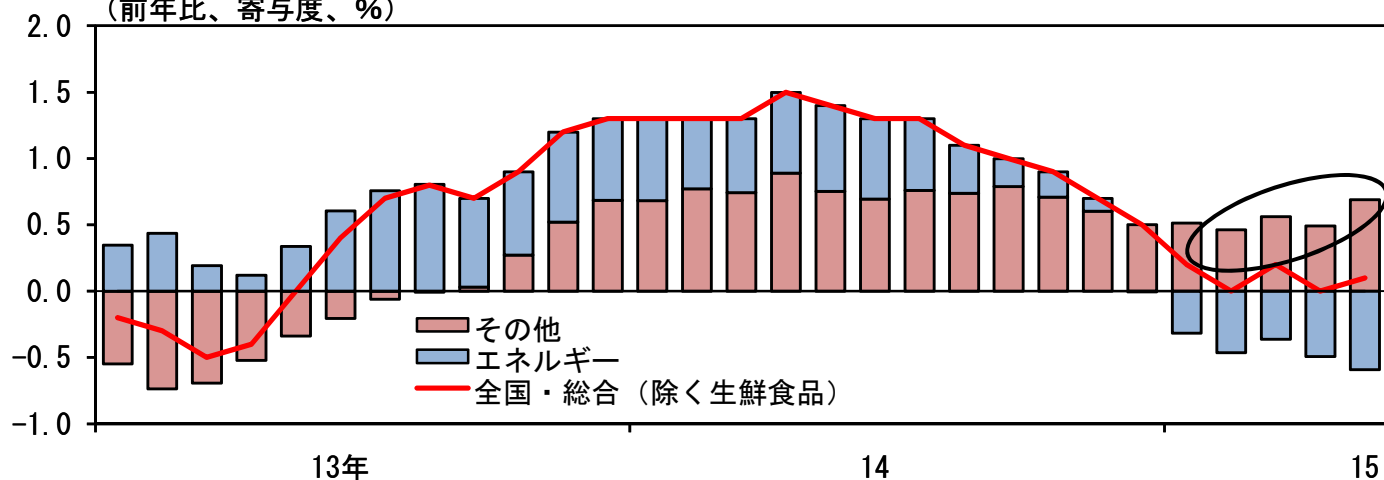
雇用者所得＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金（毎月勤労統計）

(資料) 財務省、内閣府、厚生労働省、総務省

物価

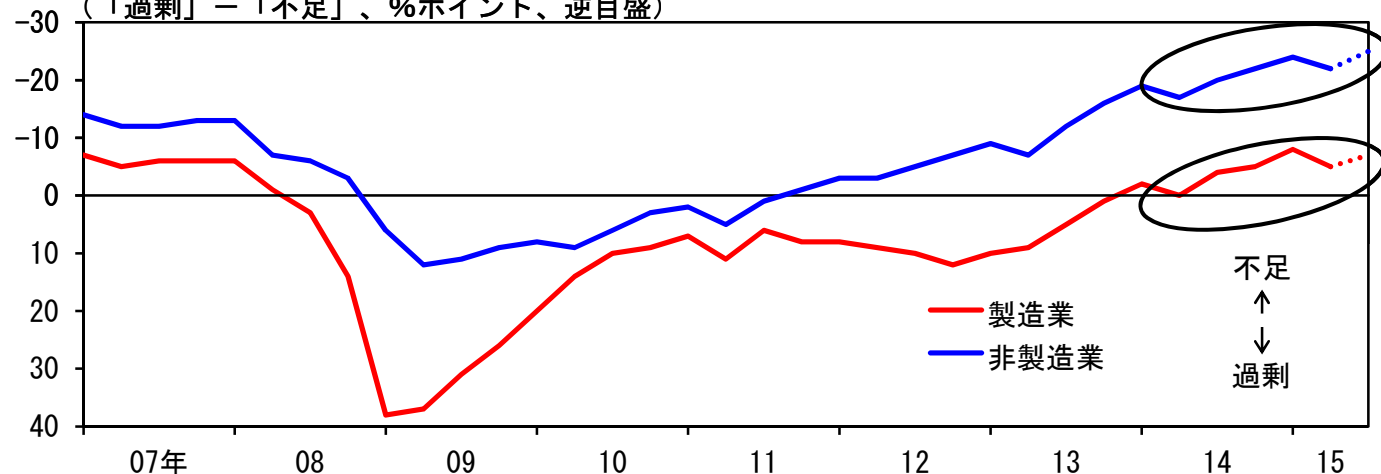
(1) 消費者物価

(前年比、寄与度、%)



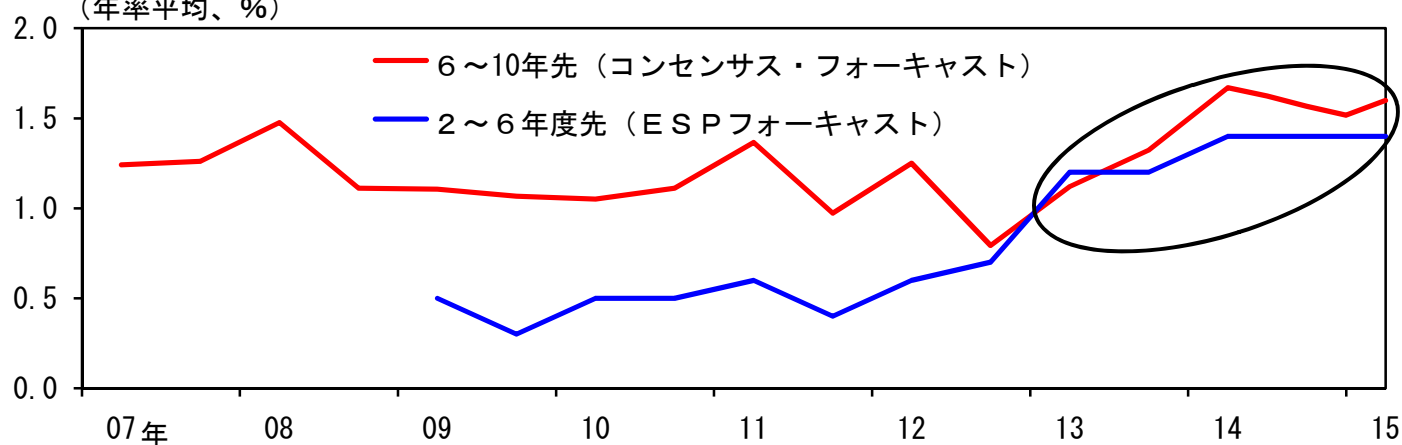
(2) 雇用人員判断D. I.

(「過剰」－「不足」、%ポイント、逆目盛)



(3) 予想物価上昇率（エコノミスト）

(年率平均、%)



- (注) 1. (1) では、2014年4月の消費税率引き上げについて、直接的な影響を調整（試算値）。
 2. (2) の2015年第3四半期は「先行き」の計数。
 3. (3) のESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。
 調査時点は、6、12月。コンセンサス・フォーキャストについては1、4、7、10月
 （ただし、2014年4月以前は4、10月）。

(資料) 総務省、日本銀行、Consensus Economics、J C E R

展望レポート中間評価 (2015 年 7 月)

2015～2017 年度の中心的な見通し

【景気】 2015 年度から 2016 年度にかけて潜在成長率を上回る成長を続けると予想される。2017 年度は、減速しつつもプラス成長を維持すると予想される。

—— 成長率は、4 月の「展望レポート」で示した見通しと比べると、2015 年度について幾分下振れる一方、2016 年度、2017 年度については概ね不変である。

【物価】 消費者物価の前年比は、当面 0 %程度で推移するとみられるが、物価の基調が着実に高まり、原油価格下落の影響が剥落するに伴って、2 %に向けて上昇率を高めていくと考えられる。2 %程度に達する時期は、原油価格が現状程度の水準から緩やかに上昇していくとの前提にたてば、2016 年度前半頃になると予想される。その後は、平均的にみて、2 %程度で推移すると見込まれる。

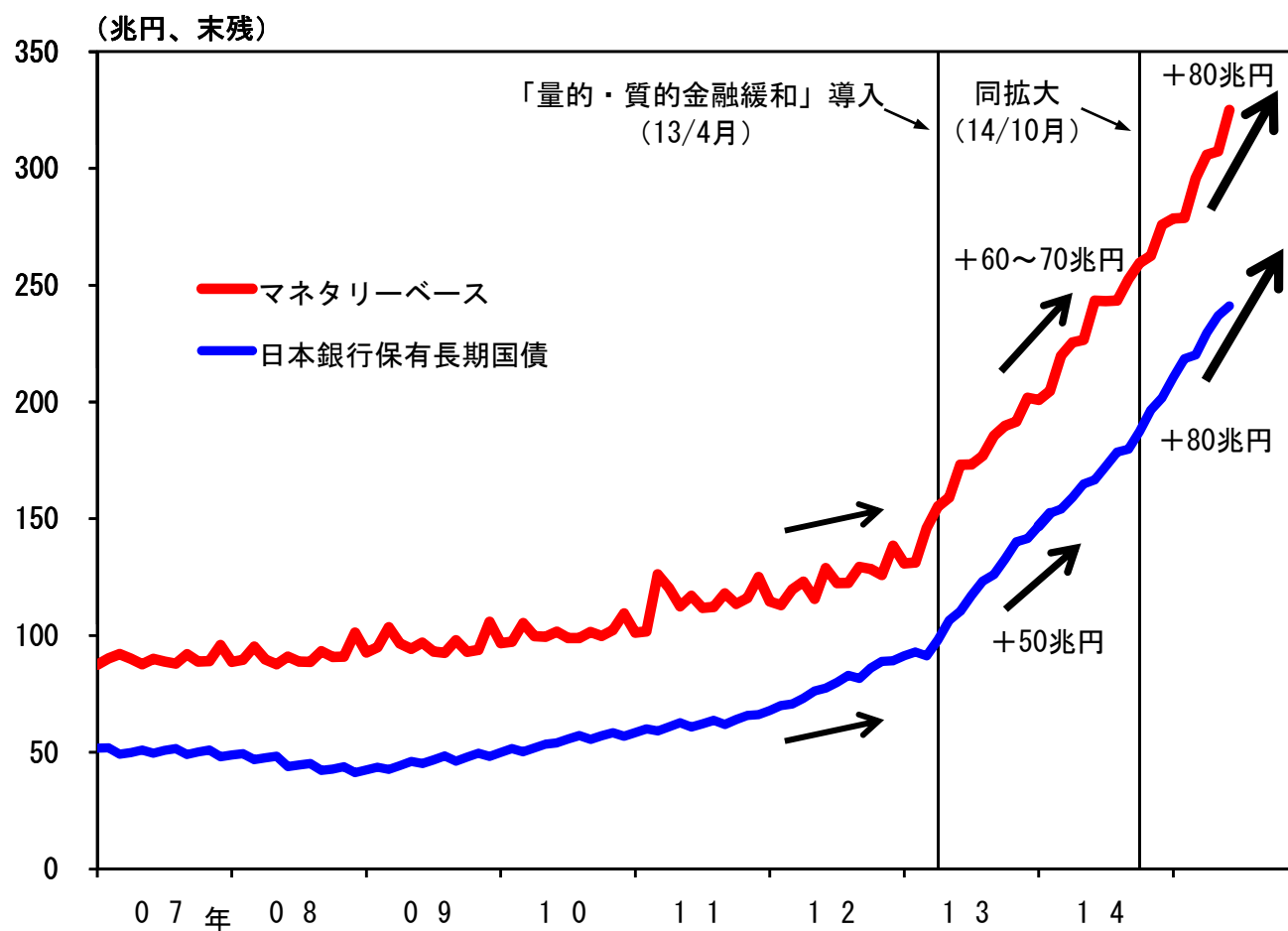
—— 消費者物価は、概ね 4 月の見通しに沿って推移すると見込まれる。

▽ 政策委員見通しの中央値 (対前年度比、%)

	実質 GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2015 年度	+1.7	+0.7	
(4 月の見通し)	+2.0	+0.8	
2016 年度	+1.5	+1.9	
(4 月の見通し)	+1.5	+2.0	
2017 年度	+0.2	+3.1	+1.8
(4 月の見通し)	+0.2	+3.2	+1.9

※ 原油価格（ドバイ）は、1 バレル 60 ドルを出発点に、見通し期間の終盤にかけて 70 ドル程度に緩やかに上昇していくと想定している。その場合の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対するエネルギー価格の寄与度は、2015 年度で -0.7 ～ -0.8 %ポイント程度、2016 年度で +0.1 ～ +0.2 %ポイント程度と試算される。また、寄与度は、当面マイナス幅を拡大した後、2015 年度後半にはマイナス幅縮小に転じ、2016 年度前半には概ねゼロになると試算される。

「量的・質的金融緩和」の推進



(単位：兆円)

	12年末	13年末	14年末	15年6月末	今後の年間増加ペース
マネタリーベース	138	202	276	325	+約80兆円

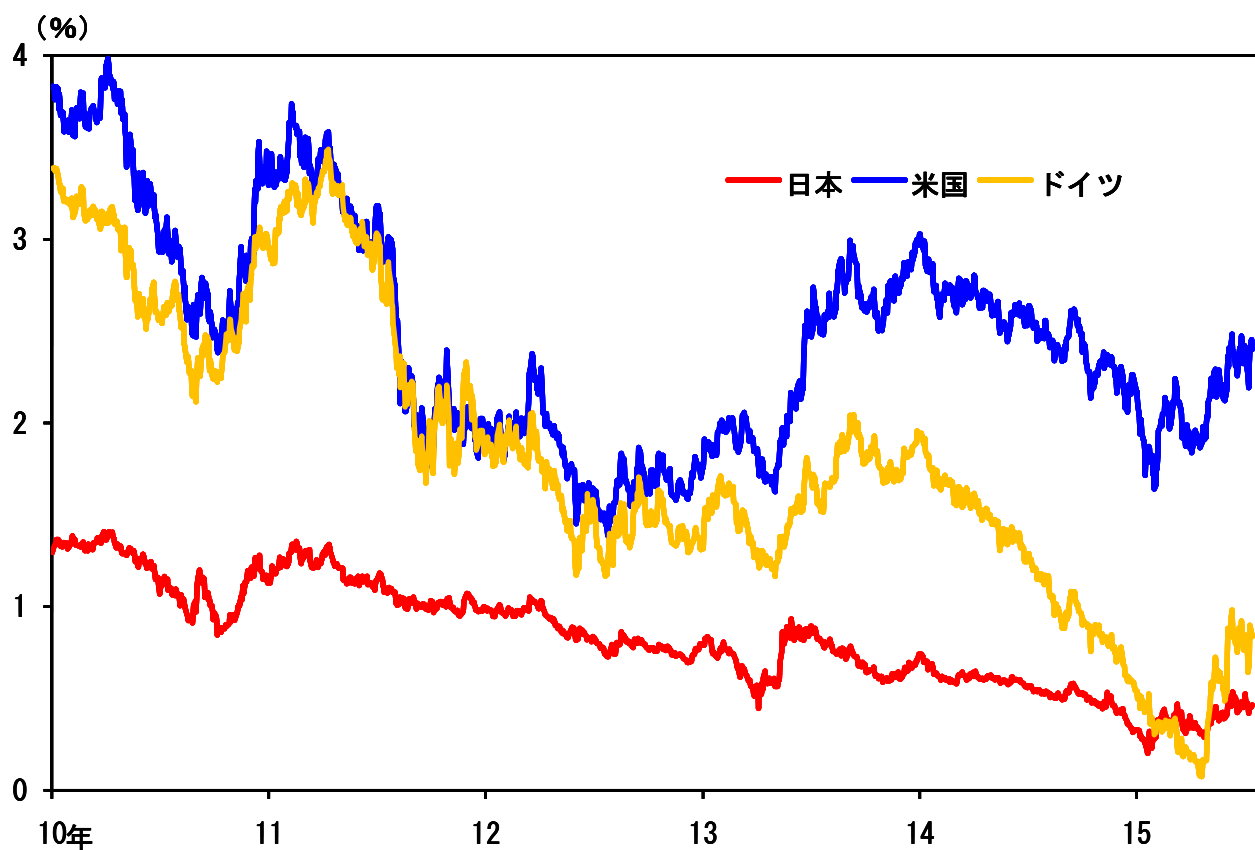
(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89	142	202	241	+約80兆円
ETF	1.5	2.5	3.8	5.4	+約3兆円
J-REIT	0.11	0.14	0.18	0.22	+約900億円

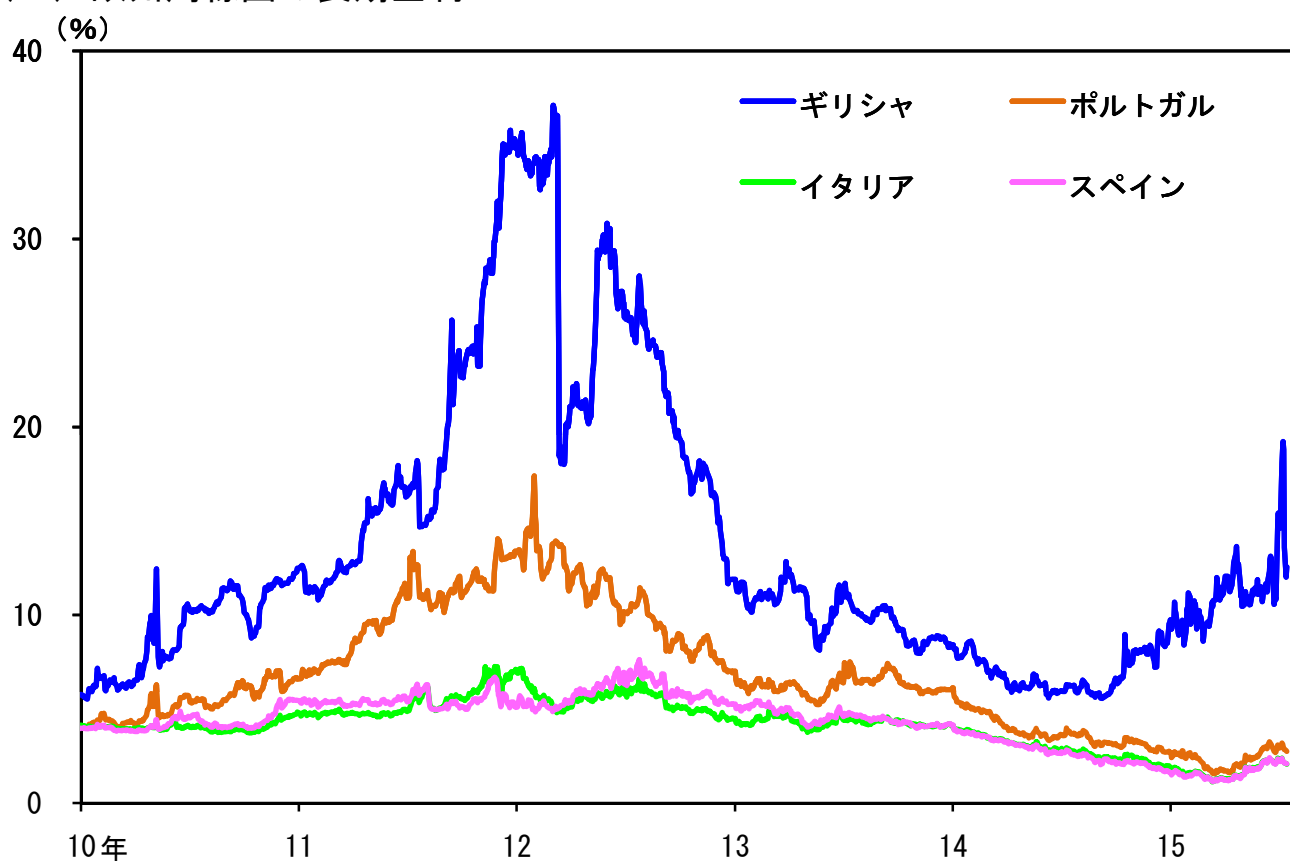
(資料) 日本銀行

金融市場の動向 (1)

(1) 主要国の長期金利



(2) 欧州周縁国の長期金利

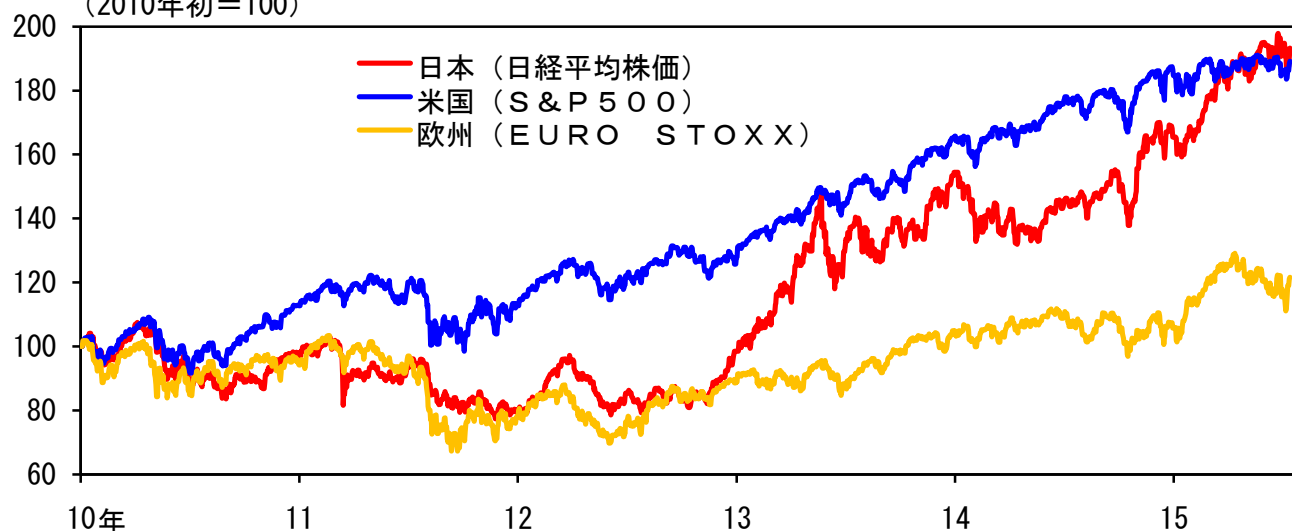


(資料) Bloomberg

金融市場の動向 (2)

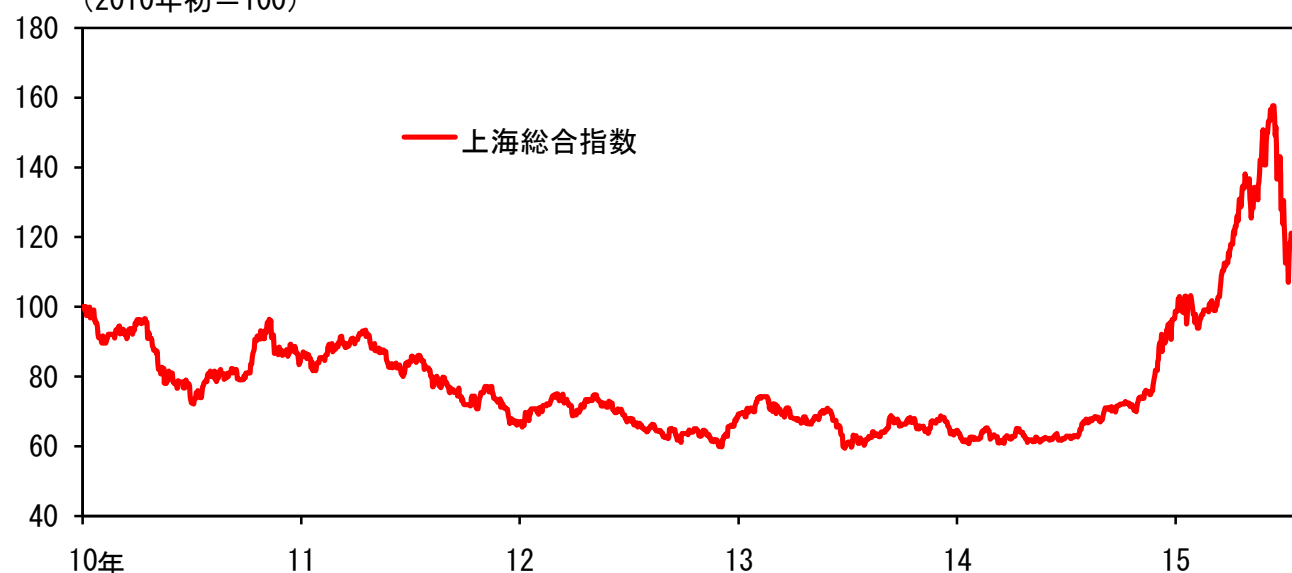
(1) 主要国の株価

(2010年初=100)



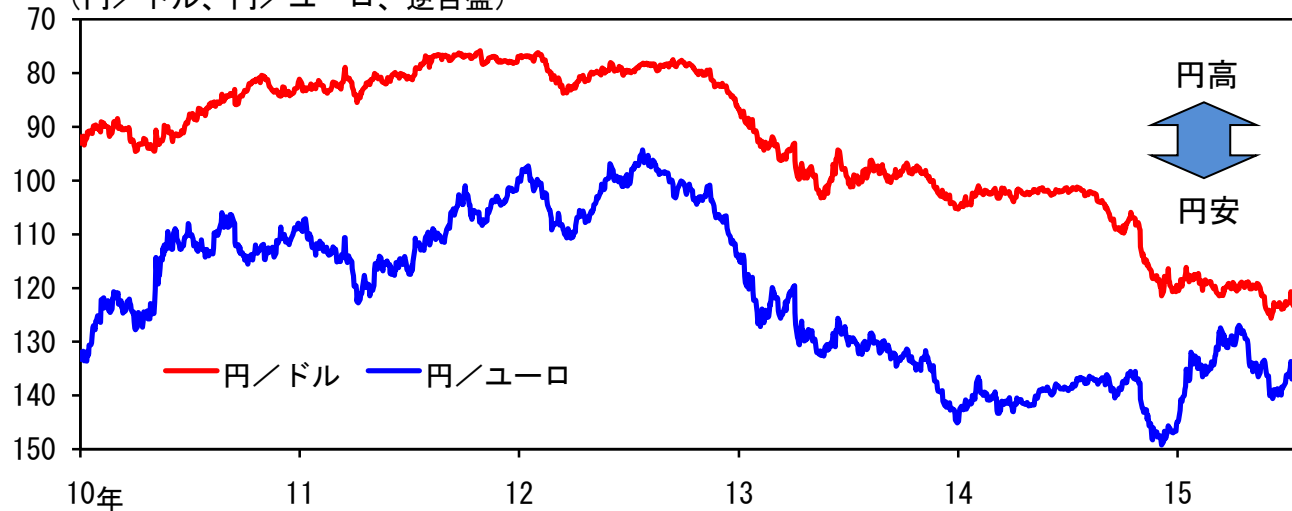
(2) 中国の株価

(2010年初=100)



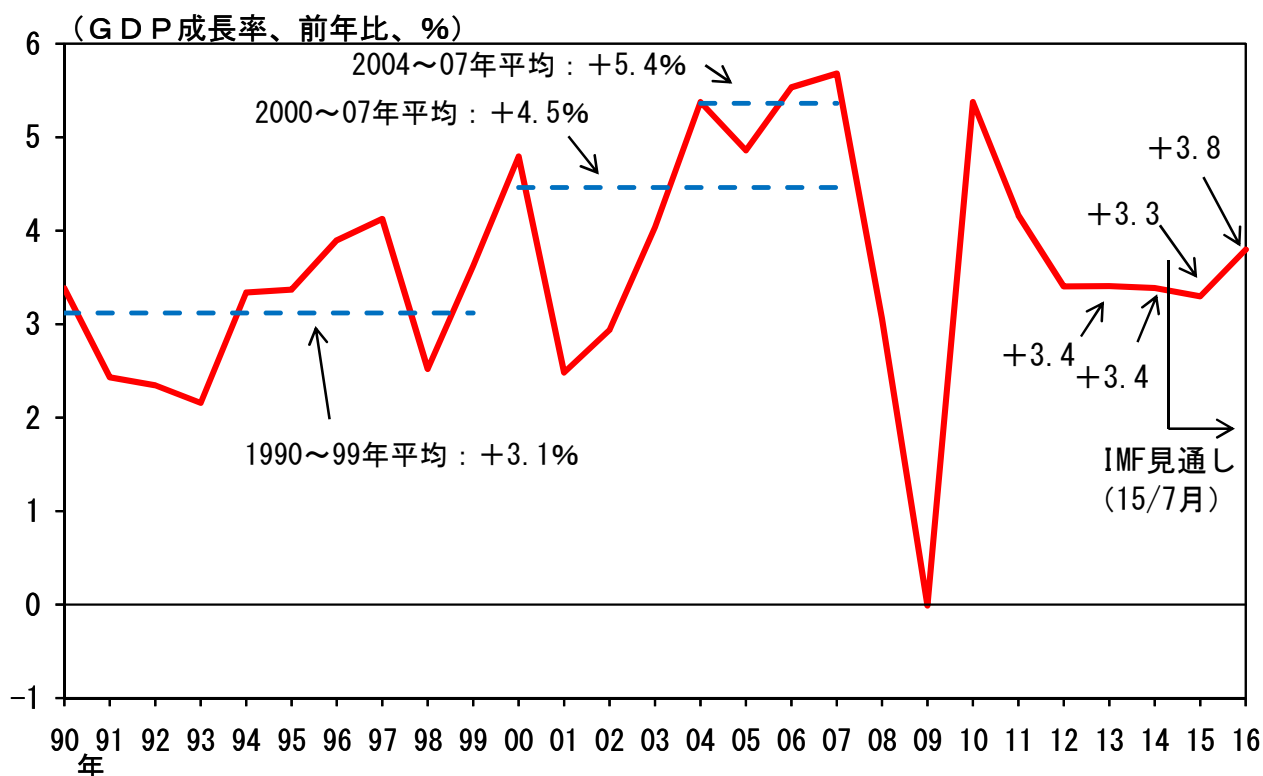
(3) 為替相場

(円/ドル、円/ユーロ、逆目盛)



(資料) Bloomberg

世界経済見通し (2015年7月時点)



	2013年	2014年	2015年 [見通し]	2016年 [見通し]
世界	3.4	3.4	3.3 (-0.2)	3.8 (0.0)
先進国	1.4	1.8	2.1 (-0.3)	2.4 (0.0)
米国	2.2	2.4	2.5 (-0.6)	3.0 (-0.1)
ユーロエリア	-0.4	0.8	1.5 (0.0)	1.7 (0.1)
日本	1.6	-0.1	0.8 (-0.2)	1.2 (0.0)
新興国・途上国	5.0	4.6	4.2 (-0.1)	4.7 (0.0)
中国	7.7	7.4	6.8 (0.0)	6.3 (0.0)
ASEAN	5.1	4.6	4.7 (-0.5)	5.1 (-0.2)
ラテンアメリカ	2.9	1.3	0.5 (-0.4)	1.7 (-0.3)
ロシア	1.3	0.6	-3.4 (0.4)	0.2 (1.3)

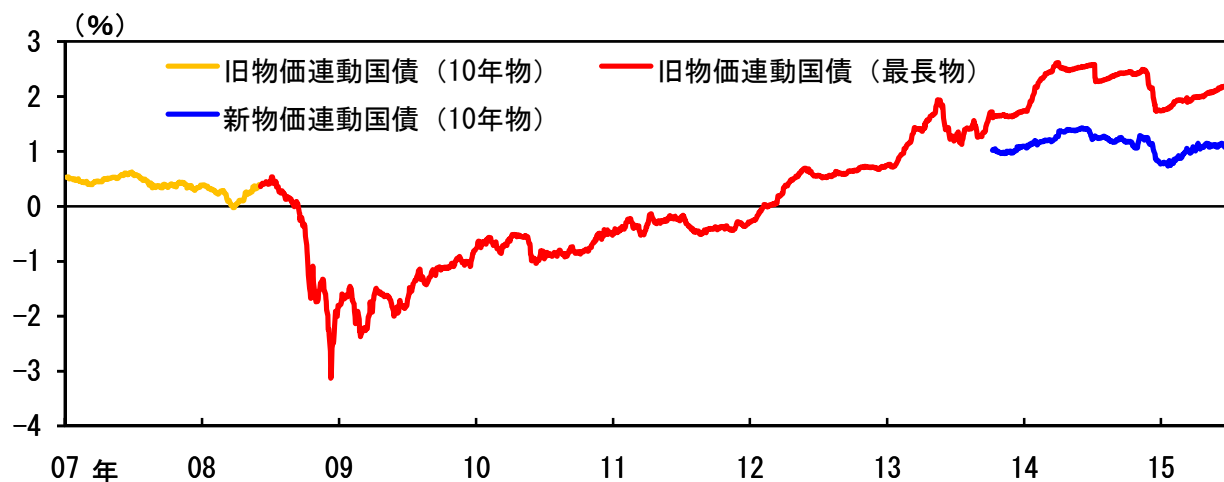
(注) 1. () は、2015年4月時点における見通しからの修正幅。

2. ASEANは、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国。

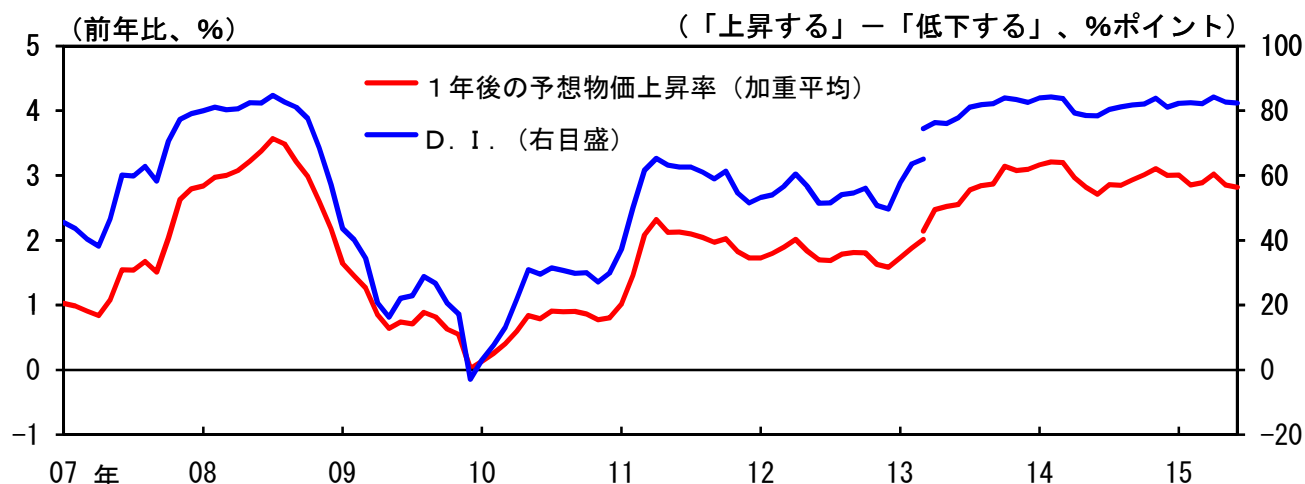
(資料) IMF

予想物価上昇率

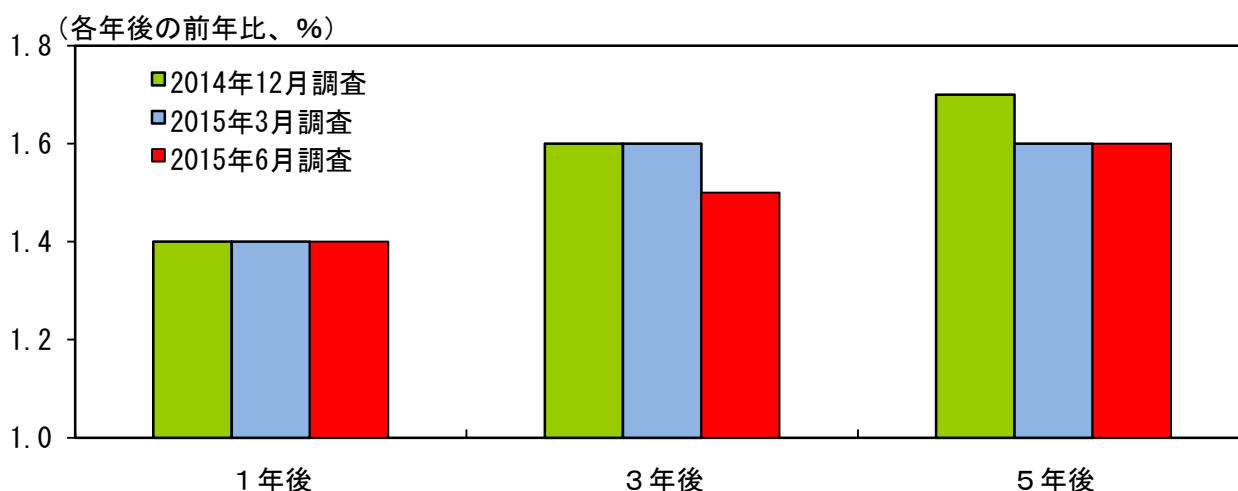
(1) 市場参加者（物価連動国債のB E I）



(2) 家計（消費動向調査）



(3) 企業（短観）

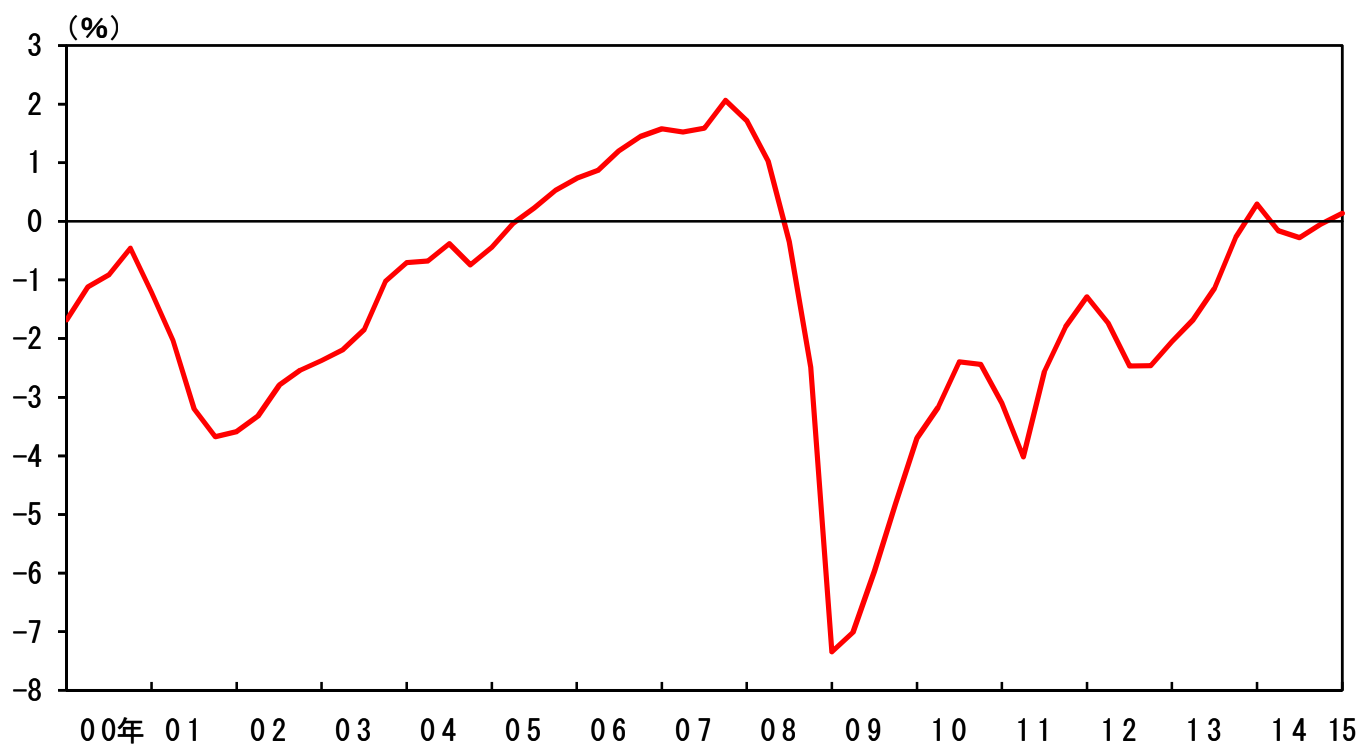


- (注) 1. (1) の物価連動国債のうち、2013年10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債（2018年6月償還の銘柄）の利回りをを用いて算出。
2. (2) の1年後の予想物価上昇率は、総世帯データをベースに日本銀行が推計。詳細は「経済・物価情勢の展望」（2015年4月）図表43参照。
3. (3) は全産業全規模ベース。消費税率引き上げの影響を除くベース。

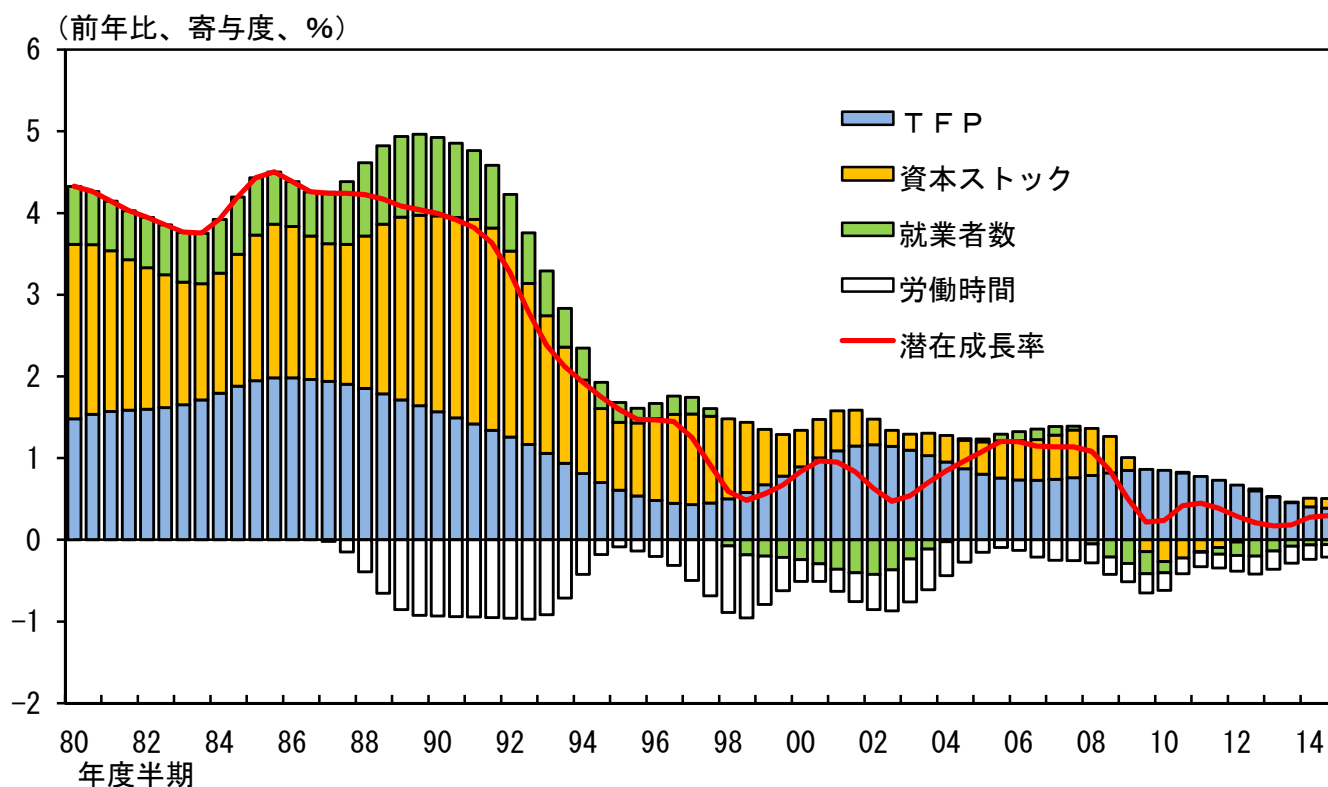
(資料) Bloomberg、内閣府、日本銀行

需給ギャップと潜在成長率

(1) 需給ギャップ



(2) 潜在成長率



(注) 1. 日本銀行調査統計局の試算値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」(2006年5月)を参照。

2. (2)の2014年度下半期は、2014年第4四半期の値。

(資料) 内閣府、日本銀行、総務省、厚生労働省、経済産業省等